

高度成長期における団地の社会教育と社会調査

— 都市住民における集団，共同性形成の契機に注がれた視線 —

久井英輔

(2018年10月4日受理)

Adult Education for the Residents of Apartment Buildings and
Social Surveys in the High Growth Period:
The Attention to the Formation of Groups and Cooperativity of Urban Residents

Eisuke Hisai

Abstract: This study examines the social surveys of apartment building residents during the high-growth period of Japan to shed light on how those who were concerning adult education in this period grasped the features of urban residents. A municipal adult education system was established after World War II, which relied on cooperativity and groups in rural communities. By the 1960s, staffs and researchers on adult education came to share the perspective of combining adult education activities with cooperativity and groups in communities. Therefore, adult education activities in urban areas also need to be based on cooperativity and groups within the community. Thus, the Ministry of Education and municipal education boards conducted several surveys on apartment building residents for adult education planning. Several perspectives were shared by these surveys: the belief of the importance of cooperativity and groups based on communities, considering housewives as the community's core individuals, and the peculiarity of apartment building residents compared to other residents.

Key words: adult education, apartment buildings, social surveys, groups, cooperativity

キーワード：社会教育，団地，社会調査，集団，共同性

I はじめに

1970年代から80年代前半にかけての社会教育研究関連の出版動向の一つとして興味深いのが、「社会教育調査」という語を冠したテキストが集中的に刊行されていた点である¹⁾。この背景にあったのは、そのやや前の時期に当たる高度成長期における地域社会の急激な変容と、それに伴って生じた「かんや経験を頼りにした教育は通用しなくなりつつある」という認識に基づく社会調査への期待²⁾であったといえる。

そのような社会教育への実践的関心に基づく調査の対象として特に高度成長期に注目されたのが、当時都市近郊に続々と建設されつつあった団地の住民であった。本稿では団地住民を対象として行われた高度成長

期の社会調査に着目し、当時の社会教育行政関係者、研究者らが新しく出現したこの団地という存在をどのように把握しようとしていたかを、明らかにする。

この作業は、単に団地住民に対する当時の社会教育に関わる認識のありようの解明のみを意図するものではない。本稿の検討は、農村部を前提として設計された戦後初期の社会教育行政が、高度成長期に都市化社会への対応を本格的に迫られたとき、社会教育関係者がそれまでの社会教育に関する認識をどのように維持し／あるいは変容させてその事態に向き合っていたかという、より一般性のある課題を検討する上での手がかりとなるものでもある。

団地とその住民を検討対象とした社会教育研究の動向については、筆者が既に別稿で検討したとおり³⁾、

歴史研究の対象として本格的に扱われることはほとんどなく、今日において多く見られるのはすぐれて今日的な課題意識に直結して、団地における個別の実践事例・実態を検討し、または意義づける研究である。ただし、その中で高度成長期の団地に対する注目を当時の調査報告書も含む形で概観したものとして、上野景三による考察がある⁴⁾。上野は当時の教育学、特に社会教育学の立場からの団地研究として、社会調査に基づく当時の研究の動向を概観している。上野の研究は基本的には1960年代から80年代半ばまでにかけて刊行された社会教育と接点のある団地研究を時代順に列挙、紹介したものである。彼は特に、これらの研究に見られる性格として、団地の抱える問題を「地域集団の生活の有りようの問題」として把握していること、また、社会教育の問題が「学習集団」の問題として把握され、従来とは異なる学習集団の出現に焦点が当てられていることを指摘している。

ただし上野の研究はあくまで、今日の都市近郊団地における社会関係資本の蓄積と社会教育との関連を探ることにあり、高度成長期の状況について立ち入った言及はなされていない。そこでの集団がどのようなものとして期待されていたのか、またそのような把握、期待の前提には、どのような団地住民の性格に対する把握が存在していたのか、ということについては詳細な検討の余地がある。

団地住民の生活において社会関係資本の構築を展望しようとする論理は、(もちろん社会関係資本という用語こそ使われなかったものの)高度成長期においても「集団形成」「連帯」等の語を用いて団地住民に対する社会教育の意義、または翻って社会教育自体の存立基盤を指し示す形でしきりに提示されていた。本稿では、半世紀近く前に展開されたこの論理が、どのような構造を有し、また何を前提としていたのかを詳細に描くことを目的とする。この考察は今日の団地、あるいはより広く今日の都市における社会関係資本の構築と社会教育の関係を展望する議論にも有益な示唆を提示するものとなると思われる。

以下、Ⅱでは分析作業の前提として、社会教育行政関係者が高度成長期において、都市における新たな共同性・連帯⁵⁾を求めていった背景を概観する。それを踏まえⅢでは、文部省・教育委員会等が実施した団地を対象とする調査の動向とその性格を検討する。最後にⅣでは、事例の検討を踏まえて本稿の考察が有する今日的意味を確認したい。

Ⅱ 戦後都市社会教育行政と「共同性」の在処

1. 戦後初期社会教育行政における都市の位置

社会教育に関する自治体行政の役割が明確にかつ体系的に規定されたのは、周知の通り第二次大戦後初期のことである。この時期には、公民館の設置普及が特に農村部を中心に推進されていった。戦後初期に構築された公民館を中心とする自治体社会教育事業は、農村部における地域社会の伝統的な共同性を前提とし、戦前から存在していた地域団体の活動と公民館との連携を事業展開の基盤として想定していた。

しかし、敗戦直後に構築されたこの「初期設定」は、戦後初期における都市部の社会教育関係者にとっては、当初から都市の実態とはあまり適格的ではないものとして映っていた。その証左の一つとして、1950年に「大都市の社会教育」を主題として行われた五大都市(横浜市、大阪市、京都市、名古屋市、神戸市)の社会教育課長と文部官僚による座談会が挙げられる。この座談会では、文部省による公民館の設置奨励が、明確に農村部を想定していた施策であったこと、また大都市部の社会教育行政関係者が、そのような公民館の制度設計を都市部を対象としたものではないと当時認識していたことが語られている⁶⁾。戦後初期に公民館を軸として構想された社会教育行政の枠組みは、共同性の紐帯が弱く生活・職業上の課題も拡散的な都市部においては必ずしも適格的でないという点が、社会教育関係者間の認識として存在していたことがうかがえる。戦後初期の社会教育においては、都市はむしろ農村の「周辺」に位置していたのである。

2. 都市に要請された「共同性」

このことが本格的に社会教育関係者の議論の対象となるのは、1960年代に入ってからである。1960年代の都市部の自治体においては、戦後初期の枠組で社会教育を推進することが困難であることを、長期計画に明記するようになっていく。例えば東京都の社会教育長期計画(1965年10月)では、「都民の生活機構は複雑であって、社会教育としてのとらえ方も、農村などのように、単に地域的に処理することはできない」「以上のことから都市住民の社会教育的要求は高いが、これを組織化してゆくには新しい方法が考えられなければならない」といった記述が見られる⁷⁾。

しかしここで留意しなければならないのは、この時期においては、地域に根ざした共同性、連帯を求める論理が、都市の社会教育を捉える視線の中に明確に位置付けていたということである。例えば、自治体社会

教育行政の基軸的施設である公民館については、文部省『進展する社会と公民館の運営』（1963年）、全国公民館連合会『公民館のあるべき姿と今日的指標』（1968年）、都市部の地方自治体、例えば東京都教育庁『新しい公民館像をめざして』（いわゆる「三多摩テーゼ」、1973年）等、多様な立場から、高度成長期における社会構造の変容を踏まえた抜本的改革案が提示された。これらにおける具体的なキーワードは「民主主義」「社会連帯感」⁸⁾、「人間尊重の精神」「国民の生涯教育の態勢を確立」「自治能力の向上」⁹⁾、住民の「たまり場」「集団活動の拠点」「私の大学」「文化創造の広場」¹⁰⁾と多様であったが、公民館を媒介とした地域住民の学習を通じて共同性、連帯を作り出すという点では、同じ方向を向いていたといえる。

当初農村を想定して構築された自治体社会教育行政の枠組みが、認識のレベルである程度定着し、その認識を前提として都市の社会教育も論じられるようになると、都市における何らかの共同性が不可欠な要素として要請されるようになっていったといえる。戦後初期においては、農村部の地域の共同性を所与として社会教育行政の制度が構想されたのとは反対に、既に存在する制度（またはそれを支える認識）を所与の前提として、地域の共同性が都市においても求められていったのである。農村を前提とした当初の枠組みが、大きく社会背景が変化した社会教育行政のあり方にも影響を与え続ける、という歴史的経路依存性が明らかにここでは発現していた¹¹⁾。

団地住民を社会教育の観点から捉えようとするまなざしは、このような背景・磁場のもとに、高度成長期において形成されていったのである。

Ⅲ 団地をめぐる社会調査と社会教育へのまなざし

1. 検討対象の概要

冒頭で示したように、本稿では高度成長期における団地住民を対象とした社会調査を分析対象とする。しかし、当時大量に建設された団地をめぐるのは、その建設物そのものの視覚的な異質性、また、それまでその土地に全く関係のなかった人々が大量に流入・集住することによる公共サービス・消費生活上のさまざまな問題や、周辺の旧住民との軋轢、といった点を背景として、団地住民の意識形態・生活様式に対する社会調査は数多く行われてきた。それらの当時の調査を本稿の作業において全て網羅することは困難である。

そこで本稿では分析の便宜上、当時団地を対象に行われた社会調査のうち、本稿の目的との適合度が高い

ものに絞って検討を行うこととした。具体的には、以下の1.～5.の条件に合致する文献で、Cinii、国立国会図書館オンライン、国立国会図書館サーチの検索においてヒットしたものに、検討の対象を限定した。

1. タイトル（主題ないし副題）に「団地」という語が記されている文献
2. 文部省、都道府県・市町村教育委員会、あるいは、これらの行政機関の管轄にある研究・研修機関等が公に刊行した文献
3. 1955～1980年までの文献
4. 成人を主対象とした社会調査に基づく報告書
5. 自治体社会教育事業に関する何らかの言及、示唆が含まれている文献

表1は、上記の条件にあてはまる各報告書について、刊行年、刊行機関、報告書名、協力研究者を一覧にしたものである。また表2は、各報告書における調査手法、調査項目の概要を一覧にしたものである。

無論、ここに挙げたのは筆者が現時点で確認・入手が可能であった報告書に限られているものであり、これ以外にも教育行政機関によって刊行された同様の報告書が存在する可能性はある。また上記の1.～5.の範囲には含まれないが、例えば名古屋市中区の自由ヶ丘学区社会教育協力委員会が編集した（発行は名古屋市選挙管理委員会と建設局）『新しい町（団地）における住民の社会意識の調査』（1961年）、『新しい町（団地）における町づくりと住民の社会意識の調査』（1963年）や、国立社会教育研修所が部内検討資料として作成した『「団地と社会教育」に関する実態報告書』（1967年）など、社会教育に深く関連した団体、機関が関わった調査報告書はいくつか見られる。またそれ以外にも、生活科学調査会『団地のすべて』（1963年、増補版は1973年）、内閣総理大臣官房広報室『住宅団地等の住民の自治意識に関する世論調査』（1967年）など、同時代の団地住民のコミュニティ意識、自治意識、近隣関係等を扱った調査報告書、研究書も多く存在する。

これらの文献についても、団地住民について社会教育の観点から何らかの関心を持つ研究者が関わり、調査実施・分析が行われたものは多い。従って、表に示した調査報告書とそれ以外のものとの、性格が画然と分けられるわけではない。本論文での言及を表に挙げた調査報告書に限るのは、あくまで検討範囲を暫定的に確定するための便宜的理由によるものである。

表に挙げた調査報告書の傾向を概観すると、当初は首都圏ないし関西圏の団地を事例としたものが目立つが、文部省による報告書の刊行（1968年）を境にそれ以外の地域の団地を対象とした報告書が多く現れてい

表1 文部省、教育委員会が刊行した団地関連の調査報告書の概要（1955-80年）
〔報告書名、刊行年、刊行機関、対象事例、協力研究者〕

刊年	刊行に関わった行政機関	報告書名	調査対象となった団地 (および比較対象地域)	協力研究者	番号
1960	西宮市教育委員会	鉄筋アパート街の生活をさぐる—西宮市北口団地社会教育実態調査の報告—	西宮市北口団地	増田光吉（甲南大学）	①
1961	東京都教育庁 (社会教育部)	大都市における社会教育集団の研究 —その1 団地について—	城北団地（仮名 東京都北部）、H団地（仮名 東京都下）、住宅公社S団地（仮名）、住宅公社E団地（仮名）、東部K団地（仮名）、N団地（S県H町）	三井為友（東京都立大学）	②
1963	大阪府教育委員会	団地と婦人	三島丘団地（茨木市）、北鉄道官舎（吹田市）、出来島住宅公団住宅（大阪市）、川口市住宅協会住宅（大阪市）、旭ヶ丘住宅公団住宅（豊中市）、金岡住宅公団住宅（堺市）、千鳥住宅公団住宅（兵庫県尼崎市）	甲田和衛（大阪大学）	③
1965	千葉県教育センター	地域教育計画に関する基礎的研究（第2部） 団地の教育 第2集 団地に住む親たち [同センター刊行の『研究紀要』第70集所収]	辰巳団地（市原市）、八千代台団地（八千代町）、光ヶ丘団地（柏市）、常盤平団地（松戸市）、高根台団地（船橋市）	—	④
1968	文部省 (社会教育局)	団地視察調査報告書	立野団地（神奈川県横須賀市）	田代元彌（神奈川県立衛生短期大学）、田村喜代（東京学芸大学）	⑤-1
			泉が丘団地（富山県高岡市）	神力甚一郎（金沢大学）、山吉長（大阪女子大学）	⑤-2
			芳野団地（長野県松本市）	間宮武（横浜国立大学）、霜山徳彌（上智大学）	⑤-3
			中田島団地（静岡県浜松市）	宇佐川満（大阪教育大学）、塚本哲人（東北大学）	⑤-4
			高花平団地（三重県四日市市）	古木弘造（名古屋大学）、竹内利美（東北大学）	⑤-5
			西武庫団地（兵庫県尼崎市）	駒田錦一（大阪大学）、松原治郎（東京大学）	⑤-6
			小峰団地（長崎県長崎市）	岩井龍也（九州大学）、石堂豊（広島大学）	⑤-7
1968	横浜市教育委員会	横浜市婦人の生活と意識 —団地とその周辺地域を対象として—	羽沢団地、小港団地、仏向町団地、明神台団地、十日市場団地 および、上記5団地の近隣地域	富田富士雄（関東学院大学）	⑥
1968	石川県教育委員会	団地婦人のくらしと意識調査報告書	額団地（金沢市）、後島団地（七尾市）、アカシア団地（内灘町）、鶴ヶ丘団地（内灘町）	神力甚一郎（金沢大学）	⑦
1969	名古屋市教育委員会	名古屋市内における団地の主婦の生活と意識	平針団地、土古団地、平田団地、又穂団地、自由ヶ丘団地	佐々木文賢、那須野隆一、児島美都子、田中美智子（いずれも日本福祉大学）	⑧
	新潟県教育庁 (社会教育課)	団地における婦人の生活 —新潟市石山団地の実態調査—	石山団地（新潟市）	玉井成光（新潟大学）、岸井勇雄（新潟県立女子短期大学）	⑨
1971	富山県教育委員会	指定団地実態調査	加積団地（魚津市）、高原本町団地（富山市）、泉が丘団地（高岡市）、小杉太閤町団地（小杉町）	吉田博（富山大学）	⑩
1972	徳島県教育委員会	団地における婦人の生活実態調査	国分寺団地（徳島市）、昭和町団地（徳島市）、末広団地（徳島市）、島田団地（徳島市）、名東団地（徳島市）、佐古団地（徳島市）、和田島団地（小松島市）、羽ノ浦団地（小松島市）、大林団地（小松島市）、曾我団地（石井町）、呉郷団地（鴨島町）	池田秀男（徳島大学）	⑪
	愛知県教育委員会	愛知県の都市および住宅団地における婦人の生活実態と意識に関する調査 報告書	(団地) 県内人口10万人以上の市にある戸数100戸以上の公団・公営住宅団地、その他の市町村にある戸数1000戸以上の公団・公営住宅団地 (一般) 人口10万人以上の団地以外の地区に住む世帯	高橋純平（金城学院大学） 高田弘子（金城学院大学）	⑫
1974	茨城県教育庁 (社会教育課)	住宅団地婦人の生活実態と学習要求に関する調査報告書	団地名記載なし（水戸市、勝田市、東海村、日立市、鹿島町、神栖町、龍ヶ崎、土浦市、石岡市、取手市、阿見町、藤代町、下館市、古河市、総和町）	佐藤守弘（茨城大学）	⑬

表注1) 協力研究者については、当時大学に在籍した研究者であり、かつ報告書中に氏名と所属が明記されている者のみ表に記した。

表注2) ④の団地名については報告書内では略称のみが記されているが、関連する他の報告書から判断した。

表注3) ⑤では角柴団地（埼玉県川越市）も調査対象とされているが、調査結果は報告書に記載されていない。

表2 文部省、教育委員会が刊行した団地関連の調査報告書の内容(1955-80年)

[調査の実施方法、調査項目の概要]

番号	調査実施方法の概要	調査項目の概要
①	<p>第一次調査：団地内の主婦を対象とする質問紙調査(悉皆調査) 第二次調査：団地内の全世帯を対象とする質問紙調査(標本調査) 第三次調査：団地内の主婦を対象とする質問紙調査(抽出調査) (比較対象として、今津小学校区の2・3年児童の母親(サラリーマン世帯のみ)にも調査) 第四次調査：団地内の主婦を対象とする質問紙調査(悉皆調査) 第五次調査：団地内の主婦を対象とする質問紙調査(悉皆調査)</p>	<p>【第一次】 居住(入居時期、前住地、転居理由、以前の団地居住経験、団地の良い点・悪い点、近所づきあい、設備等の改善点、転居希望)、家族構成(家族構成員、妻の実家、実家に行く頻度、夫の実家、飯仲間に関する親類)、つきあい関係(団地内、別棟)、家庭生活(起床時間、夕食時間、就寝時間、集まりへの参加、新聞・雑誌購読、趣味) 【第二次】 理想の間取り、育児環境、婦人同士で協力すべきこと、自治会の有無、同棟住民の慶弔への対応、正月の挨拶、近隣と親しくしたきっかけ、近隣との交際のエピソード、女性の就労の可否、家事のやりがい、家事に対する夫の見方、自由時間、婦人会の必要、婦人だけの会合の問題、団体の世話への関心、グループ活動参加の意志、入会を勧められたときの対応、婦人学級についての知識、婦人学級で関心の深いテーマ、遠距離の買い物、外国から学ぶべきこと、外国で学習したくないこと、読書時間、書籍の入手方法、最近読んだ本、老後の暮らし方 【第三次】 生活に関する考え、近所づきあいで気になっていること、夫の家事分担への意見、自由時間の男女差、生活の苦勞の男女差、幸福の男女差、望ましい夫の人柄、婦人学級の知識、婦人学級の運営者に必要なこと、青少年の道徳への意見、学生の男女交際の意見 【第四次】 夫・本人の両親(続柄、生死、生活状況、行き来、家計援助、贈り物)、子ども(子どもの数、子どもを厄介に思うか、夫との教育方針の違い、育児の役割分担、出産場所、子どもの学歴への期待)、選挙の投票、遠距離の買い物、飯仲間への愛着 【第五次】 主婦とマスコミ(新聞、映画、雑誌、ラジオ)、テレビと子ども(子どもの属性、テレビの購入時期、テレビを買うきっかけ、テレビ視聴時の決まりごと、子どもの読書との関係、子どもの就寝時間、勉強への影響、子どもの生活・言葉の変化、番組選択、テレビ番組の内容についての話し合い)、テレビ視聴の実態把握</p>
②	<p>インタビュー調査、現地視察、文献調査</p>	<p>団地の新田集団、自治会の役割、PTAの役割、婦人の学習集団(教育委員会開設婦人学級、読書グループ、地域婦人懇談会)、宗教集団の役割(創価学会、仏教講話)</p>
③	<p>団地に居住する主婦を対象とするインタビュー調査 団地に居住する者、および大阪市及び周辺8市の住民を対象とする質問紙調査(標本調査)</p>	<p>【インタビュー】 団地内生活の孤立化、団地内における社会圏の成立、指導層の問題 【質問紙調査】 パースナリティ特性、マスメディアへの接触(新聞、ラジオ、テレビ)、余暇消費生活(余暇、消費生活)、政治的関心(政治上の問題、参議院選挙)</p>
④	<p>団地に居住し、小学6年生(一部、中学校1年生)の子どもを持つ父親・母親を対象とする質問紙調査(悉皆調査)</p>	<p>属性(父親の勤務地、父母の学歴、世帯月収)、旅行、暮らしのめあて、夫の家事従事、家族観、階層意識)、コミュニティ意識(団地生活すまいについての考え、永住の意志、暮らしやすさ、親しく交際する家庭の有無、交際する人の数、交際範囲、交際の理由、サークルへの加入、知事・市長名の記憶度、奉仕作業や寄付への態度)、子どもに希望する学歴、進学させる理由、子どもの学力に関する態度(補習授業についての意見、補習授業費の理由、力を入れて教えてほしい教科、子どもが勉強しないときの親の態度、勉強について聞かれたときの親の態度、教育の参考になる本や雑誌の読書、子どもの成績に関する情報、子どものノート・テスト答案への態度)、親との関係(PTA総会への出席、学級懇談会への出席、学校への寄付に対する態度、教師に対する考え、教師に対する要望)</p>
⑤-1		<p>団地住民に対する学習機会、団地内・団地住民の利用しうる社会教育関係施設、団地における社会教育関係の団体、住民の特性(家族構成、年齢、学歴、職業)、社会教育活動とグループ活動(社会教育の集いへの出席、社会教育学級等の知識、集いで関心を持った問題、集いの場所、集いへの移動時間、会場についての希望、研究集会への意見、グループ参加の有無、グループ活動の場、遊ばせや集いに誘われるか、日常の買い物に近所の人と一緒に行くか、団地内外の友人の有無、団体の環境、図書館の利用、子どもの遊び場)、生活態度と行動(食料の購入場所、遠方の買い物の所要時間、買い物は二人で行くか、商品についての知識、居住地の困り事)</p>
⑤-2		<p>団地の概況、団地の社会教育施設、団地住民の学習機会(市教育委員会の施策、県教育委員会の施策、団地における社会教育関係団体(婦人会、PTA))</p>
⑤-3	<p>教育委員会、公民館、団地管理事務所、団地自治会等代表、商店、学校関係者、住民等を対象とするインタビュー調査、現地視察、文献調査 ⑤-1、⑤-3については、質問紙調査も実施</p>	<p>団地の概況、属性(年齢・性別、職業・職種、家族構成、結婚年数、居住年数、共稼ぎの状況)、生活の重点、生活満足度(入居動機、住居の広さ、家賃、設備・施設、団地の環境、近所とのつきあい、定住・転居希望)、子供に対する教育意識(団地生活の子どもの影響、わが子の教育の留意点)、教養を得る努力、教養を得る手段、団地内グループ活動への参加、公民館・図書館・児童館などの利用、設置してほしい教育施設、地域行事への参加、PTAへの参加、青少年教育の有志指導者としての活動、社会教育関係団体への参加、団地生活の問題点、行政当局への要望、社会教育の講演会・行事への希望</p>
⑤-4		<p>社会教育の概況、自治会、公民館、自治会の結成と歩み、公民館の設置と経営、団地の社会教育活動、市社会教育行政</p>
⑤-5		<p>団地の概況、市社会教育の概況、団地の社会教育(社会教育施設、社会教育関係団体[自治会、老人会、自治会婦人部、子ども会・育成会、PTA、その他グループ])</p>
⑤-6		<p>住民構成、社会教育施設、団地内組織、団地住民の意識、団地の社会教育活動(幼児教育婦人学級、4歳児グループ、婦人部、文化部の各サークル、問題点)、市の社会教育と団地</p>
⑤-7		<p>団地の概況(住民構成、団地内の組織、学習グループ)、婦人学級、団地と周辺地域の関係(地域での団地の位置、社会教育施設と自治組織、自治会の社会教育活動)</p>
⑥	<p>団地、および団地近隣地域の主婦を対象とする質問紙調査(※各地域の婦人会、自治会を通して質問紙配布)</p>	<p>家族構成、住まいの状態、世帯主の勤務場所、収入、現住所転居時期、前住所、夕飯の支度、買い物場所、家計簿使用、就労状況、就労・非就労の理由、自由に使えるお金の使い道、余暇で行くところ、余暇時間、趣味の有無、この1ヶ月間の集いへの参加、遊びや集いに誘われるか、日常の買い物に近所の人と一緒に行くか、団地内外の友人の有無、団体、グループサークルなどへの加入、同窓会への出席、夫の同僚・友人の家族とのゆきさ、親類・友人にハガキを出すか、欲しい子どもの数、あなたの兄弟姉妹の数、老後の生活をどうするか、老後までここで過ごしたいか、婦人の幸福、自分の気持ちに近い生き方、市にしてもらいたいこと、横浜に住んでみたいと思うこと</p>
⑦	<p>団地内の成人女性を対象とする質問紙調査(標本調査)</p>	<p>家のこと(家族構成、住居の状況、テレビ視聴・新聞購読、耐久消費財の有無、家業)、本人属性(婚姻、年齢、学歴、世帯主との関係、職業、就労理由)、家庭生活(衣服、食生活、自由時間、自由時間の活用方法、大きな頼みごと)、子どもについて(進学希望、将来の同居希望)、団地での生活(住みよさ、住みよくなるための協力)、婦人団体への加入、婦人学級等の知識、婦人学級等への参加、婦人学級開設希望、婦人学級で学びたい内容)</p>
⑧	<p>団地内に居住する成人女性を対象とする質問紙調査(標本調査)</p>	<p>プロフィール(年齢、結婚歴、出身地、学歴、居住歴、家族数、本人・夫の職業、本人・夫の収入)、団体活動自治会の有無、自治会への参加、自治会の範囲、その他の団体と参加の有無、団地の会合・催物、団地住民の協力的態度、団地住民との交際状況、地元住民との交際希望、団地生活の問題、地元住民への協力要請、地元住民への協力的意向、選挙への関心、希望子ども数、子どもの学歴への希望、学資の見通し、子どもの将来、家庭での役割分担、生活設計の役割分担、子どもの性教育、結婚時の血液検査、夫の仕事への関心、夫の帰宅が遅い時の気持ち、夫に望むこと、「女は家庭」への意識、両親の状況、老後の生活、老後の資金、自由時間の状況、転居希望、高層マンションの原因、社会奉仕活動への意識、生活困窮時に頼るもの</p>

(表2 つづき)

⑨	団地内に居住する成人女性を対象とする質問紙調査(悉皆、標本の別未記載)	本人・夫属性(職業、年齢、学歴、家族構成)、家事分担、本人の就労状況、就労の理由、就労の継続希望、就労より都合の悪いこと、余暇の使い方、 <u>団地参加</u> 、 <u>近所づきあい</u> 、 <u>交際についての考え方</u> 、親類とのつきあい、老後の家庭生活、老後の楽しみ、婦人幸福、現在関心を持っていること、選挙への投票、候補者の選び方、棄権の理由、団地環境への満足感、団地に対する不満、 <u>学習・習い事の有無</u> 、 <u>学習場所</u> 、 <u>学習の希望</u> 、 <u>学習内容の希望</u> 、 <u>学習希望のない理由</u> 、子どもにもってほしい心構え、子どもに対する教育、子どもに期待する学歴、子どもの教育に関する悩み、永住希望とその理由
⑩	第一回調査(予備調査):各世帯夫婦を対象とする質問紙調査(悉皆調査) 第二回調査(本調査):各世帯を対象(回答者定めず)とする質問紙調査(悉皆調査) 第三回調査(追加調査):団地内の主婦/周辺地区の住民を対象とする質問紙調査(悉皆/標本の別非記載) 第四回調査:団地自治会役員、主婦を対象とするインタビュー調査	【第一回調査】 職業、 <u>団体・学級・グループへの加入</u> 、年齢、学歴、ふだんの日の余暇の使用法、 <u>日曜らしく交際している人</u> 、親と同居の有無、子どもの人数と在学する学校段階、 <u>団地永住の意志の有無</u> 、「くらし」のめあて 【第二回調査】 性別、年齢、職業、 <u>団地居住期間</u> 、 <u>学校段階別の子どもの数</u> 、 <u>子どもの下校時の大人の存在</u> 、 <u>留守番の大人の区分</u> 、 <u>子どもに期待する教育水準</u> 、 <u>家庭教師と塾の利用の有無</u> 、 <u>本年度のPTAへの出席状況</u> 、 <u>団地で親しくしている世帯数</u> 、 <u>交際のきっかけ</u> 、 <u>団地内の対人関係の評価</u> 、 <u>日曜や休日の過ごし方</u> 、 <u>過ごし方に対する満足度</u> 、 <u>不満足な場合の改善の方策</u> 、 <u>在宅主婦の平日の余暇の望ましい利用法</u> 、 <u>団地生活以前の集団活動への参加状況</u> 、 <u>参加した活動の種類</u> 、 <u>現在の参加状況</u> 、 <u>団地での集団活動に必要な施設</u> 【第三回調査】(団地主婦対象調査の項目のみ記載した) 年齢と職業、 <u>子どもの学校段階と人数</u> 、 <u>団地に対する教育的評価</u> 、 <u>家庭における親子(話し合いの程度、家事の手伝い、子どもの下校時の母親)</u> 、 <u>子どもの養育方針の重点</u> 、 <u>子どもの校外活動への参加状況</u> 、 <u>近所の子どものための奉仕活動の経験</u> 、 <u>団地の子ども集団指導者の経験</u> 、 <u>望ましいPTAの加入方式</u> 、 <u>PTAのあり方についての所見</u> 、 <u>各種同好会などの構成範囲</u> 、 <u>婦人会の構成範囲</u> 、 <u>各種社会教育学級への参加意欲</u> 、 <u>公民館の各種講座への出席</u> 、 <u>教養獲得のための望ましい手段</u> 、 <u>周辺住民と合同の行事</u> 、 <u>集会を持つことへの意見</u>
⑪	小学生児童を持つ団地内の主婦を対象とする質問紙調査(悉皆/標本の別非記載)	本人・家族(年齢、職業、家族構成、家事以外で働く時間、働く理由、仕事の継続希望、仕事継続の生涯、家事の分担、本人学歴)、 <u>団地の住み心地(ベッド使用、風呂の有無、便所の形態、子どもの遊び場、集会所の有無、持家・貸払いの別、団地環境への満足、永住希望、団地のつきあい)</u> 、消費生活(家でやる衣類、食事内容、食品購入、共同購入の有無)、 <u>子どもの教育(子どものお守り役、子どもに期待する学歴)</u> 、 <u>社会生活への関心(関心加入、団体出席状況、欠席の理由、選挙での投票、候補者を選んだ理由)</u> 、 <u>個人生活(余暇の活用)のしかた</u> 、 <u>現在関心のある問題</u> 、 <u>最も幸福だと思うこと</u> 、 <u>老後の生活</u> 、 <u>老後の生きがい</u> 、 <u>学習活動・習い事の状況</u> 、 <u>してみたい学習</u> 、 <u>団地の仲間との学習</u> 、 <u>希望する仲間</u> 、 <u>望ましい人数</u> 、 <u>希望する場所</u>]
⑫	団地に居住する世帯/団地以外の地区に居住する世帯を対象とする質問紙調査(標本調査)	標本構成(年齢、学歴、配偶者の有無と結婚歴、夫の属性[職業、年齢、学歴、職業、勤務先]、本人・夫の出生地、家族構成、家計費、階層意識)、 <u>耐久消費財所有状況</u> 、 <u>買物圏</u> 、 <u>住居(居住歴、前住地の状況、転居の理由、現住居の状況、永住意志)</u> 、 <u>主婦の就労(就労状況、勤務内容、仕事場所、継続意志、就労の動機、仕事をしています、困ること、これまでの就労経験、将来の就労の意志、勤めを辞めた/勤めなかった理由)</u> 、 <u>地域行事・団体・集会への参加度</u> 、 <u>設置を希望する施設</u> 、 <u>主婦専用の持ち物</u> 、 <u>相談コーナーの利用</u> 、 <u>主婦と新聞(新聞を読む時間、読む記事)</u> 、 <u>自由時間(時間の長さ、使い方の現状・希望)</u> 、 <u>お稽古事・勉強(内容、場所、目的、方法、障害要因、将来学びたい内容・目的・方法、婦人学級・講座への参加希望)</u> 、 <u>スポーツ活動(スポーツ活動の現状、一緒にする人、サークルへの加入、将来したい内容、一緒にしたい人、加入したいサークル)</u> 、 <u>主婦の活動に反対する家族の有無</u> 、 <u>親との同居</u> 、 <u>老後の子どもとの同居</u> 、 <u>暮らし向き</u> の現状評価、 <u>生活で今後良くしたい点</u> 、 <u>近所づきあい(親しい人との関係、親しさの程度、近所の人からの頼まれ事、近所づきあいの程度)</u> 、 <u>居住地への愛着度</u> 、 <u>女性の職業に対する考え</u> 、 <u>家族のあり方に対する考え</u> 、 <u>子どもの将来の理想</u> 、 <u>子どもが大学教育を受けることについての考え</u> 、 <u>生活目標</u> 、 <u>乳幼児(家族内の数、しつけ方、育児知識の情報源、困っていること、相談窓口の利用)</u>
⑬	県内団地に住む成人既婚女性を対象とする質問紙調査(標本調査)	日常生活の過ごし方、就業形態、家計支出の責任分担、自由に使えるお金、子どもの数、育児情報の入手源、テレビ視聴時間、テレビ視聴方法、関心を持っている記事・番組、家事処理のやり方、自由時間、趣味・おけいこへの参加、 <u>婦人学級・家庭教育学級への参加</u> 、 <u>学習欲求の内容</u> 、 <u>学習の方法</u> 、 <u>学習活動の妨げ</u> 、 <u>資格・免許所持</u> 、 <u>資格・免許取得希望</u> 、 <u>生きがいの有無</u> 、 <u>生きがいの内容</u> 、 <u>近所とのつきあい</u> 、 <u>困り事の相談相手</u> 、 <u>地域の婦人団体・サークルへの参加</u> 、 <u>自発的団体・サークルへの参加</u> 、 <u>奉仕活動等への参加</u> 、 <u>地域社会に対する意識</u> 、 <u>定着意識</u> 、 <u>本人属性(学歴、年齢、団地居住年数、前住地、団地の種類、既婚・未婚の別、家族構成、就労状況)</u>

表注1) 調査項目については、実際に使用した質問紙・集計表一覧を参考にして概略を記した。質問紙や集計表一覧が報告書に添付されていない場合は、報告書の目次・内容から調査項目を判断して記した。

表注2) 調査項目のうち、近隣関係、集団参加(婦人学級などへの参加を含む)に関する項目には二重下線を施し、住民自身の学習活動に関する項目には通常の下線を施した。

る。また調査項目を概観すると、互いに類似した項目が数多く見られ、後発の調査が以前の報告書がある程度参照して行われたであろうこともうかがえる。このような類似した調査が多く見られた背景には後述するように、特に「婦人」を対象とした調査に対して文部省の補助金が交付されていたことも影響している。

では、これらの報告書においては、調査によって得られたデータを基にどのような価値判断、あるいは提案が提示されていたのであろうか。無論、調査者の価値観や調査対象の特性の違いに応じて、これらの判断や提案は決して一様ではない。しかしこれらの多様な言及の基底には、ある程度共有された認識が存在していた。その当時の認識について以下では、集団・共同性形成の観点、そのような集団や共同性の担い手の観点、および団地住民がその「外部」との関係において

いかに捉えられていたかという観点から描くこととしたい。なお、以下の記述では繁雑さを避けるために、表に示した報告書からの引用については報告書の番号と頁数のみ本文中に記すこととする。

2. 団地における集団、共同性形成への視線

これらの報告書においては、近隣のつきあいや集団形成・参加に関する団地住民の行動や意識について、調査項目が設けられている(表2の二重下線部)。このように調査で描き出された団地住民の近隣のつきあいや集団をめぐる現況に対しては、その否定的な側面を強調する記述、他方でむしろ可能性をみいだす記述の双方が見られる。

前者の例としては、外出時には「隣人に声をかけない」という回答が多かったことに対して、「ここには、

かぎをかけると閉ざされてしまう団地の手軽さの一端が現れているのではないだろうか」(⑩, 18頁)とコメントされている例が典型的である。また、団地の生活条件自体が「自然な交信と集団活動の諸契機」の障害となっている、とする指摘や(⑤-7, 145頁)、近隣との交際の少なさ、地域への帰属意識の低さに触れた上で、「大都会の団地と同じような孤立化や無関心、“仮り住まい意識”などがはつきりと出ていて、社会教育の困難な条件を形づくっているのが印象的であった」(⑤-3, 51頁)といったように、地域社会との接点の少ない意識・行動の現状が社会教育の低調さにつながるという認識が提示される例も見られる。

他方、このような団地住民の性格について、家格に基づく秩序や個人に対する束縛を伴った農村部の伝統的共同体における共同性とは異なりむしろ平等と自由に基づいた開放的な共同性の可能性につながるものとする記述も、いくつかの報告書には見られる。

「一般的に言えば、古い団地ほど集団は多数生まれきており、新しい団地ほどまだ混沌の中にいる。しかし、古い団地に多くの集団があるからといって、必ずしも相互教育的な活動が盛んであるとはいえない。むしろ古い団地の方が、あの日本の農村に一般的であるような「封建的なむら」を模して、より多く前近代的な集団が形造られているかもしれない。むしろ、いま混とんの中にあるものの中にこそ、素晴らしく前進的なものが、芽生えつつあるかもしれない。」(②, 14頁)

「[……] 団地居住者に連帯意識が不足するというのは、一般的にいわれることである。だが、こと問題が生じたとき、このようなあらわれ方をすることから考えて、団地住民について必ずしもステレオ・タイプ化したイメージを持つことは正しくない。」(⑤-6, 121頁)

「ただ問題は連帯性の美名のもとに、時には多年にわたる因習の惰性として、前近代的な習俗の残存する危険があることである。／この点では団地は文字通り白紙状態で出発する。[……] こうしたある意味での過去との断絶は、当然長短両面を併有するわけで、その不足面を補充する努力を継続すべきは当然ながら、同時に利点の方も積極的に活用する心構えも忘れてなるまい。」(⑩, 20頁)

またこの点と関連して、新興団地ゆえの生活環境の未整備が一時的に住民等の連帯を醸成していると捉

え、その継続性、普遍性については疑問を投げかけている記述も多く見られる。

「あるものは、戦後十余年の間、悪条件の公営住宅に入居し、その改善のために、地域団体として結集して、それを一つの政治的活動にまで高めることによって、生活条件全体の向上をもたらしたということである。[……] I住宅街[仮名、以下の団地名も同様]における、このような推移をたどらせたのは、指導層というよりも、この住宅街がおかれた外的条件にあったということができよう。[……] それにたいして、先のA団地やK団地においては、このような改善を緊急とする居住条件の悪さは存在しない。これらの団地における地域団体の低調さについてはさきにふれた。」(③, 30-31頁)

「団地造成後の事後処理的な懸案事項が一応解決し、再び住民が個々バラバラの私生活に分散しはじめる兆候を見せはじめた現在、実はこれからの自治会の運営や公民館運営は大変むづかしい段階に差し加かることが予想される。」(⑤-4, 86頁)

ただしこれらの報告書の全体の傾向を見ると、団地住民の新たな共同性、連帯形成への積極的な可能性について、先に示した②, ③, ⑤-4, ⑤-6, ⑩や、後に触れる①や⑨には、ある程度明確な言及が見られるが、そのような「新たな」共同性、連帯のあり方に明確に言及した報告書ばかりだったわけではないことにも注意する必要がある。

いずれにせよ表に示した報告書のほとんどでは、団地における集団形成、連帯感の形成が求められ、それが社会教育の推進にとって不可欠であるとともに、社会教育自体もまたその集団形成に貢献すべきことが語られていた。そのような社会教育の役割は、例えば、農村部において1950年代に盛んに実践が展開された「話し合い学習」「共同学習」の手法とそれに基づく婦人学級を、団地へと導入することによって、社会教育集団の形成が期待される、とする提案の例が挙げられる(②, 106-107頁)。それ以外にも、公民館等の社会教育施設の適切な設置、行政による適切な情報提供、団体・学級参加や結成への支援といった助言・指導が、団地住民の学習活動の活発化のために必要とする主張はほとんどの報告書にみられる。

しかし繰り返せば、団地住民の新たな形態の集団、共同性形成に関する積極的可能性への注目は、必ずしも共通した認識とまではなっていなかった。むしろ、農村地域における集団、共同性を基盤とする社会教育

のイメージを基準値として、団地におけるそれらの「欠如」を捉える視点から社会教育の役割が論じられていた報告書も見られたのである。

3. 団地における「婦人」への視線

表から分かるように、特に1960年代後半から刊行された調査報告書の大多数は、団地の「婦人」(特に主婦)に焦点を絞っている(③, ⑥, ⑦, ⑧, ⑨, ⑪, ⑫, ⑬)。これらの多くの「団地婦人」を対象とした報告書が刊行された背景には、当時において都道府県・政令指定都市を対象とした文部省の婦人教育調査指導費(婦人教育振興費補助の一環)の交付という予算上の基盤があったことにも留意する必要がある。

「団地婦人」への注目は、新中間層が多数を占める団地住民において、日中ほとんど団地内に留まることのない夫に対し、妻(その多くが専業主婦)が地域における集団形成、共同性の核となる存在として捉えられていたことを示している。例として、茨城県教育庁発行の調査報告書では、このような団地の共同性の核としての「婦人」への認識が端的に記されている。

「婦人会あるいは自発的集団への参加においては、結局家庭の中にいる婦人をどのようにして家庭の外へひき出してくるかが問題であろう。団地婦人の場合には余暇時間にも比較的恵まれており、もしその気になればいつでも時間を作って参加できる条件にある。そこで問題は婦人に主体的意欲があるかどうかにかかってくる。」(⑬, 21-22頁)

「団地住民は一般に家庭中心の考え方であり、地域社会に対する意識が希薄である。このような婦人たちに地域意識・連帯意識を啓蒙するのが社会教育の目標の一つでもある。」(同上, 25頁)

「婦人」たちの集団形成の足がかりとして、「子ども」とその教育環境が見いだされていたことも確認しておきたい。子どもとその教育、という新中間層の主婦にとっての典型的な関心事は、もともとは共同体からは切り離された個別的・私事的な利害関心であったが、その利害関心の追求を通して、集団形成、連帯が志向されるものとも捉えられたのである。西宮市刊行の調査報告では、このような認識が「子供が小さな外交官として機能している」(①, 104頁)という表現を用いて記述され、さらに以下のように述べられている。

「[……] サラリーマン家族では、子供こそファミリーの象徴とも言える存在である。殊に主婦がその

子供達によせる関心の量と期待の大きさは、他のいかなる職業階層にも増して甚だしい。しかしこの関心の大きさが逆に主婦の眼を外界に向け、ファミリーの扉をひらくエネルギーを提供しているといつてもよい。」(①, 105-106頁)

なお、「子どもの教育」だけでなく女性の就労経験についても、団地の外の世界との交流・刺戟を媒介として、団地での連帯への志向の契機となるという認識も一部では提示されていたことにも(⑨, 34頁)、補足的にはあるが触れておきたい。

4. 団地の「特殊性」への視線

ここまで、都市住民としての性格を有する団地住民の特性に、当時の調査報告書がいかに注目してきたかを概観してきた。しかし、これらの報告書における団地の位置づけられ方を改めて見直すと、「団地」は必ずしも都市の一部として明確に位置づけられているとは限らなかったという点にも留意すべきである。

例えば、松本市を事例とした文部省発行の調査報告書では、団地が「集落」として表現されている。

「団地生活が子どもの人間形成にいろいろの影響をもっているが、これについて住民がどのようにうけとめているか。この点について団地の特徴の有無を調査したが、一般の親とほとんど変りのないような教育意識をもっているにすぎなかつた。すなわち、団地の集落生活の影響には無関心であり、マイ・ホーム主義の教育ママ的な無関心にすぎない。」(⑤-3, 61頁。傍点は引用者)

同様の生活環境に置かれ、職業・所得階層、年齢層、家族構成が近似した人々としての団地住民は、その消費面、生産面で見れば明らかに都市住民であった。しかし他方で、集住性、都市近郊農村地域という立地(そうでない場合も少なくない)という面において、団地住民は、住民同士または周辺の農村地域との連帯への可能性を潜在的に蔵した、またはそれを期待される存在としてしばしば位置づけられていたのである。

またこれらの団地調査には、「団地」とその周辺地域を対比的に捉える、あるいは、団地と周辺地域との間の連帯を模索しようとする傾向も見られる。表に挙げた調査報告書のうち、①, ③, ⑥, ⑩, ⑫は、団地住民だけでなくその周辺地域の住民も調査対象に含め、比較対象としていた。また千葉県教育センターの報告書では、「一般都市」の回答者のデータを国民生活白書から引用し、団地住民のデータと比較するとい

う手法が用いられていた(④, 16頁など)。

この比較の視点は、周辺地域＝「通常」、団地＝「特殊」と捉え、周辺地域を基準としてそこからの偏差として団地住民の意識や行動を捉える見方としばしば接続していた。例えば名古屋市調査報告書では、周辺地域の傾向には特に言及がなく、団地住民の意識・行動の傾向のみが問題性を帯びたものとして捉えられ(「団地的エリート意識」「団地的閉鎖性」)、その「特殊」な団地住民がいかに関わり地域の住民と連帯できるか、という論理が展開されていた(⑧, 34頁)。周辺の「地元住民」に関するデータは収集されていないにも関わらず、「団地住民」の意識行動が「地元住民」とは異なるものとして想定され、そのことへの危惧や、望ましい変化の方向性が記述されていたのである。

ただしこれらの報告書において、常に団地住民が地域社会から浮き上がった「特殊」な存在として結論づけられていたわけではなかった。例えば、既にある程度市街地化された地域に建設された長崎市の小峰団地を事例とした調査報告書では、「団地住民」を周辺住民と質的に区別することが妥当ではない、という言及も見られる(⑤-7, 147, 152頁)。逆に言えば、このような「気づき」が改めて言及されること自体、団地住民を「特殊」な存在として調査の対象と捉えるような認識が当時においてある程度効力を有していたことの裏返しともいえよう。すなわちこれらの調査は、高度成長期初期からマスメディアによって流布された「特殊」な存在、あるいは「病理性」を有する存在としての団地住民イメージに影響されつつ(実際にはそのような表面的な捉え方の問題性に言及した議論も早くからあったのであるが¹²⁾、その「特殊」な存在に「科学的」な分析を加える、という前提に基づいて着手されるものになりがちだったのである。

これに関連して、『月刊公民館』1967年12月号には、団地をめぐる社会教育に関する当時の文部省の動きを批判する重松敬一のコラムが掲載されている。文部省の動きとは、国立社会教育研修所の実施した調査研究(1⑤とは異なる、先述の部内検討資料『「団地と社会教育」に関する実態報告書』)に基づいて団地住民の「連帯感」の乏しさを指摘し、「あたらしい意識づくり」を文部省が企図したことが新聞報道されたことを指している。これに対しては「一面的に、[団地住民について] 病理現象のなんの、というのは“期待される団地族の未来像”を押しつけるようなものだ」と当の団地住民から反発が起こったことも報道されている。この一連の新聞報道(同年8～9月)を踏まえて重松は、「意識を変えてやる式の、においがハナにつく」と文部省の動きを揶揄している¹³⁾。

このような批判は、単に行政が振りかざす「意識改め主義」への反発としてのみ捉えるべきではない。むしろ上記の一連の動きは、団地住民を「特殊」な、あるいは「病理性」を有する存在として捉えるステロタイプ的な捉え方が、当時の社会の中で次第に有効性を失いはじめたことの兆しとして受けとることができるのではないだろうか。

IV おわりに

ここまでの本稿の議論について、Ⅱ、Ⅲでの検討から得られた知見を中心に整理したい。

敗戦直後に構築された、農村社会を前提とした社会教育行政の性格は、都市には適合しないものとして当初認識されていた。しかし、地域に根ざした集団、共同性に立脚する社会教育という認識は次第に定着し、高度成長期以降の都市における社会教育のあり方も、地域の集団、共同性を軸とする認識をもとに捉えられるようになっていった。このような背景の中で実施された、社会教育を念頭に置いた団地住民対象の社会調査は、以下のような性格を有していた。

第一にこれらの調査報告書では、基本的に集団によって担われる学習、また集団を形成していく学習の活性化が意図されていた。そこで意図された集団、共同性は、農村の社会教育を支えてきた集団や共同性が暗黙のうちに前提とされた場合もあれば、農村社会の秩序に裏打ちされた自由と平等を束縛する集団、共同性とは異なるあり方が明確に意図される場合もあった。いずれにせよ、「社会教育」が地域に根ざした集団、共同性に支えられて展開すべきとする展望、またそのような集団、共同性を育むものとしての社会教育行政の役割が、より強固に語られていったのである。

第二にこれらの報告書では、団地の集団、共同性、または社会教育の担い手として、「婦人」(主に主婦)の役割が期待されていた。「婦人」は、多くの場合昼間も団地に留まるため、集団、共同性の核となるべき存在として捉えられ、またそのような集団、共同性形成のきっかけとして、子どもとその教育環境に対する「婦人」たちの関心が位置づけられていた。

第三に、これらの報告書では、団地を「特殊」な対象として捉え、周辺地域などと比較する視点が多く見られた。ただしそのような「特殊」な団地という前提は、次第にゆらぎを見せつつもあった。

以上を踏まえた上で、このような団地を対象とする社会教育の観点を踏まえた調査報告書の動向の「その後」について、簡潔に触れておきたい。

上で言及したような、当時において団地内の新たな

集団形成、共同性の実現可能性へのある程度の信憑を支えていた背景（団地の生活環境の不備、子育て世代の集中的な入居）は、実際には必ずしも持続的な性格のものではなかった。またⅢ-4. でみたように、多分にマスメディアの報道などに影響されていた「特殊」な団地住民という認識自体も、団地の存在自体が次第に新奇なものでなくなっていくにつれて、その基盤は徐々に掘り崩れされつつあった。

これらを背景として、団地の社会教育、特に集団や共同性形成との関連を「科学的調査」によって探ろうとする視線も、次第に稀薄化していったと考えられる。このようなタイプの調査が1970年代後半から見られなくなっていくこと、さらには、教育学（特に社会教育学）における団地をめぐる議論そのものが1980年代以降に縮小・消失していったことも¹⁴⁾、このような背景の変化に影響されていたといえるだろう。

ただし筆者はここで、当時の団地における共同性、特にその新たな形態への志向は一時的な幻想に過ぎなかった、といった没価値的な示唆を提示しようとしているのではない。ある時代において何らかの社会教育に関わる理念（例えば「共同性」「連帯」）が語られる背景には、その時代固有の社会背景や認識といった基盤が存在する。社会教育の歴史研究においては、当時の実践や理念をただ詳細に確認するだけでなく、その理念や実践を支えていた認識や固有の社会・時代背景を適切に踏まえていくことが、検討事例から今日的な意義を引き出す上で特に重要である。本稿で扱った事例についても、そのような当時の背景や認識を踏まえた観点から、現代の都市における社会教育を媒介とした共同性形成の展望との接点が検討されるべきであることを、最後に確認しておきたい。

【注・引用文献】

- 1) 岡本包治他『社会教育調査の技法 - 調査から計画へ-』全日本社会教育連合会, 1971年, 渡辺博史編『社会教育調査の実践と効果』全日本社会教育連合会, 1974年, 稲生勁吾『社会教育調査の仕方と事業計画のたて方』教友社, 1980年, 渡辺博史『社会教育調査法』全日本社会教育連合会, 1984年等。
- 2) 山本恒夫「社会教育における調査の意義と効用」岡本他, 前掲, 10-11頁。
- 3) 久井英輔「団地と社会教育・再考 - 高度成長期における都市住民の連帯をめぐる議論の一側面 -」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部』66号, 2017年, 23頁。
- 4) 上野景三「都市近郊団地にみる社会教育とソーシャル・キャピタル蓄積・展開の関連に関する研究(1)」『佐賀大学文化教育学部研究論文集』18巻2号, 13-15頁。
- 5) 本稿では、「共同性」を属性の近い人々の間に共有される意識形態を示す概念として、また「連帯」を「共同性」を包摂しつつ属性の異なる人々の中で共有される意識形態も含む概念として用いている。
- 6) 「大都会の社会教育 五大都市社会教育課長・座談会」『社会教育』5巻9号, 1950年, 19頁。
- 7) 「東京都社会教育長期計画」(文部省社会教育局社会教育課『都市における社会教育(社会教育資料1)』1966年所収) 38頁, 55頁。
- 8) 文部省社会教育局編『進展する社会と公民館の運営』1963年, 15頁。
- 9) 全国公民館連合会「公民館のあるべき姿と今日的指標」1968年(全国公民館連合会『公民館のあるべき姿と今日的指標 総集版』1982年所収) 5頁。
- 10) 東京都公民館資料作成委員会編『新しい公民館像をめざして』東京都教育庁社会教育部振興課, 1973年, 4-7頁。
- 11) この論点について詳しくは、久井英輔「戦後社会教育の制度枠組と「地域社会」「貧困」」『教育学研究』85巻4号, 2018年参照。
- 12) 磯村英一「団地社会形成の社会学的意義」『都市問題研究』12巻9号, 1960年, 6頁, 13-16頁, 大塩俊介「地域社会としての「団地」の性格(上)」同, 29-30頁。
- 13) 重松敬一「団地にかみつかれた社会教育」『月刊公民館』127号, 1967年, 22頁。なお、文部省の動きをめぐるこの一連の報道について詳しくは久井, 前掲「団地と社会教育・再考」26-27頁。
- 14) この点は、上野, 前掲, 13頁で指摘されている。